

## 一過性の効果に終わる米国自動車買い替え支援策

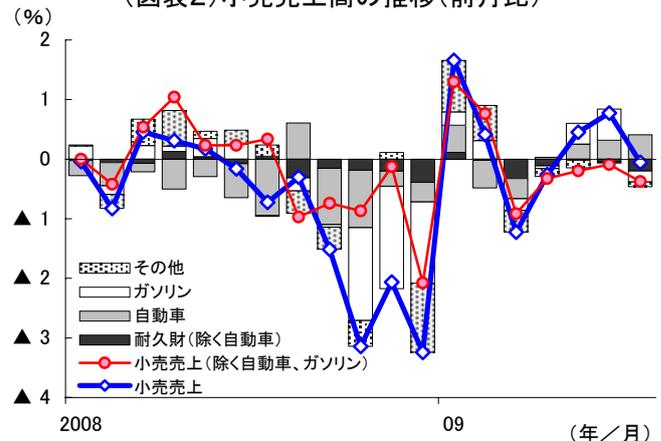
- (1) 米国では7月下旬から、環境対応車への買い替えに最大4500ドルを補助する支援策を実施。その後、利用申込者が殺到。政府は当初の補助枠10億ドルを30億ドルに拡大。支援全体による対象台数は70万台規模の見込み。景気浮揚効果を試算すると、7～9月期の実質個人消費を年率0.63%ポイント押し上げ(図表1)。  
※支援策は8月24日で終了と発表。
- (2) もっとも、本支援策が米国景気の持続的回復につながることは早計。7月の小売売上高は自動車が大きく伸びたものの、全体では前月比▲0.1%と3ヵ月ぶりの減少。自動車・ガソリンを除くベースは5ヵ月連続の減少(図表2)。自動車以外の消費拡大はみられず。
- (3) 個人消費全体としてみると、雇用環境の悪化が足かせに作用する構図が持続。7月の失業率は先月から改善。しかし、主因は労働市場からの退出者の増加。非労働力人口のうち就業希望者のシェアが高止まる一方、企業の新規採用率は既往最悪水準に(図表3)。
- (4) 生産面では、7月の自動車販売台数が99.7万台と10ヵ月ぶりの高水準となったことを受けて、自動車大手が年末にかけて強気の増産を計画。もっとも、7月の販売台数のうちおよそ12.8万台が支援策による押し上げ分とみられ、特殊要因を除いた通常の需要は依然低調(図表4)。8月24日で支援策が打ち切られるなか、すでに需要の先食いが生じている可能性を踏まえれば、増産の行方は不透明の懸念。

(図表1) 自動車買い替え支援策概要とその効果

補助枠	30億ドル
対象台数(推計)	71.9万台
	(%ポイント)
実質GDP(年率)	0.45
実質個人消費(年率)	0.63

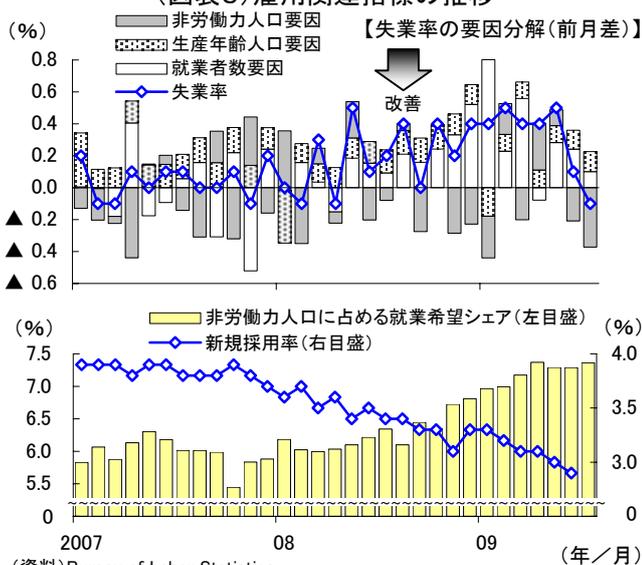
(資料) Bureau of Economic Analysis, Department of Transportation, Bloomberg L.P.を基に日本総研作成

(図表2) 小売売上高の推移(前月比)



(資料) Bureau of the Census

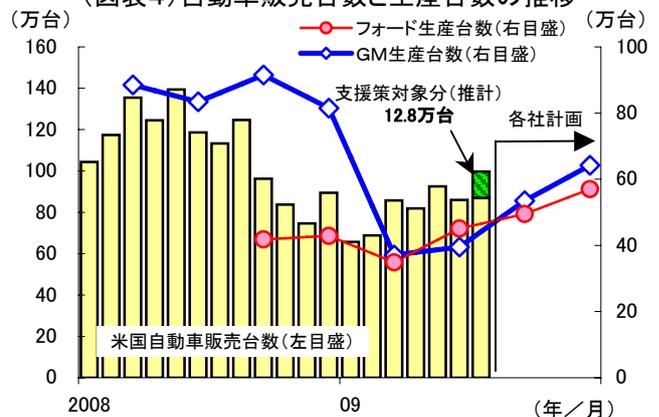
(図表3) 雇用関連指標の推移



(資料) Bureau of Labor Statistics

(注1) 失業率:UR、生産年齢人口:P、就業者数:E、非労働力人口:N、労働力人口:Lとしたとき、 $UR = (1 - (E/P)) * 100$ より、 $\Delta UR = -\Delta E/L + \Delta P(E/L * L) - \Delta N(E/L * L)$ と導かれることから、失業率前月差を3つの要素に要因分解  
(注2) 新規採用率 = 新規採用者数 / 雇用者数 \* 100

(図表4) 自動車販売台数と生産台数の推移



(資料) 各社資料、Department of Transportation, Bloomberg L.P.を基に日本総研作成